

令和4年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

令和4年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目次

I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
		一部事務組合 ・ 広域連合	愛北広域事務組合
			江南丹羽環境管理組合
			愛知県後期高齢者医療広域連合
	尾張北部環境組合		
	地方三公社	江南市土地開発公社	

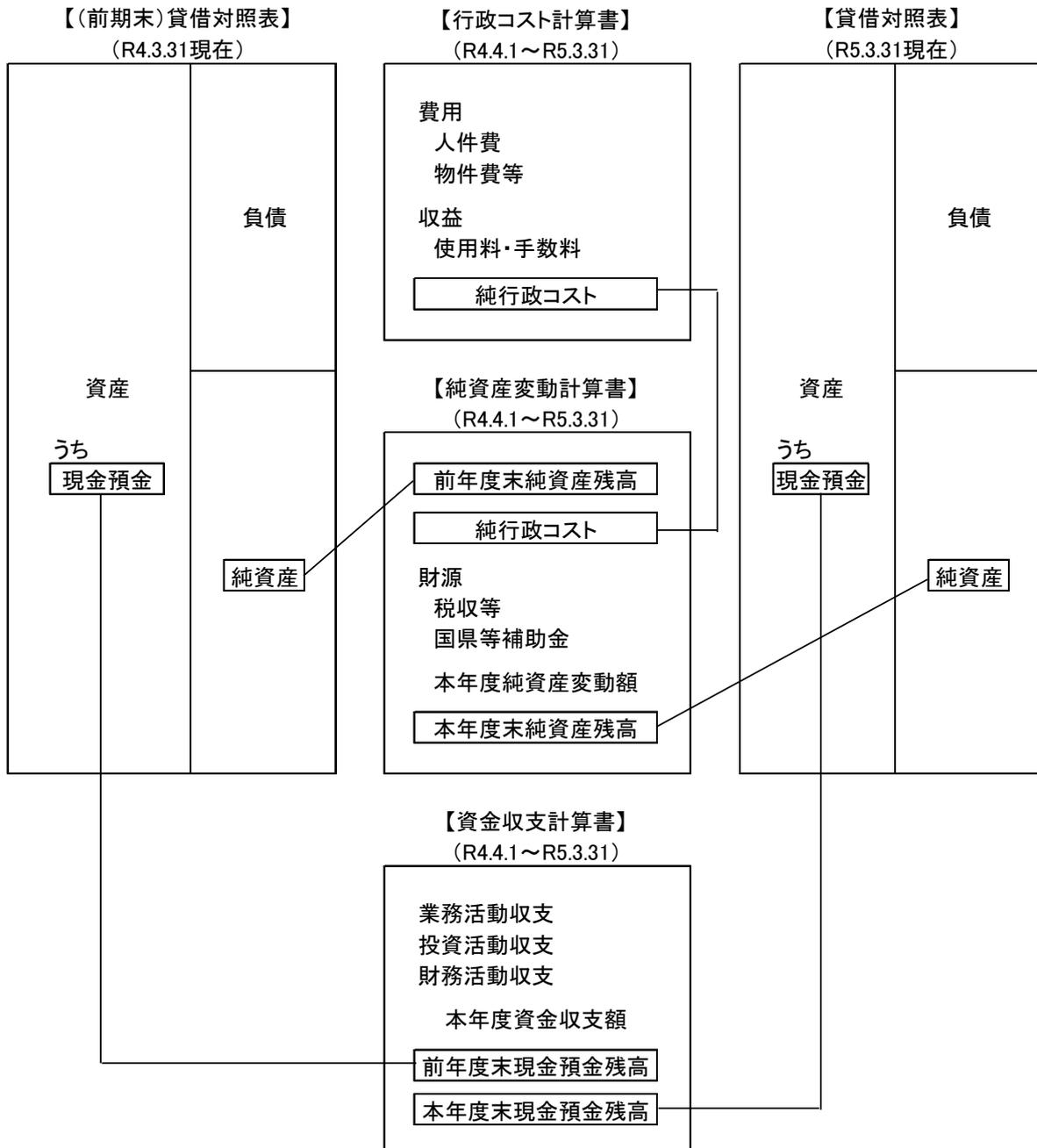
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	61.1%
愛北広域事務組合	40.9%
尾張北部環境組合	40.2%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.4%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,006	固定負債	27,405
有形固定資産	83,799	地方債	23,060
事業用資産	45,602	長期未払金	-
土地	22,715	退職手当引当金	3,804
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,503	その他	541
建物減価償却累計額	△33,291	流動負債	3,578
工作物	4,780	1年内償還予定地方債	2,529
工作物減価償却累計額	△4,202	未払金	123
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	390
航空機	-	預り金	329
航空機減価償却累計額	-	その他	206
その他	-	負債合計	30,983
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,098	固定資産等形成分	93,355
インフラ資産	37,250	余剰分(不足分)	△28,999
土地	21,134		
建物	702		
建物減価償却累計額	△344		
工作物	75,283		
工作物減価償却累計額	△59,855		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	332		
物品	3,371		
物品減価償却累計額	△2,425		
無形固定資産	104		
ソフトウェア	104		
その他	-		
投資その他の資産	6,104		
投資及び出資金	1,606		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	1,581		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	355		
長期貸付金	-		
基金	4,169		
減債基金	-		
その他	4,169		
その他	-		
徴収不能引当金	△27		
流動資産	5,333		
現金預金	1,888		
未収金	104		
短期貸付金	-		
基金	3,349		
財政調整基金	3,349		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△8		
資産合計	95,339	純資産合計	64,356
		負債及び純資産合計	95,339

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和4年度末時点で、資産合計は953億円、負債合計は310億円、純資産合計は644億円となっています。

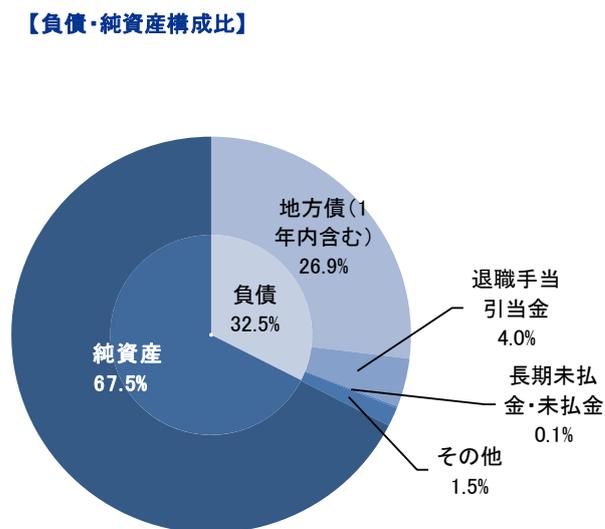
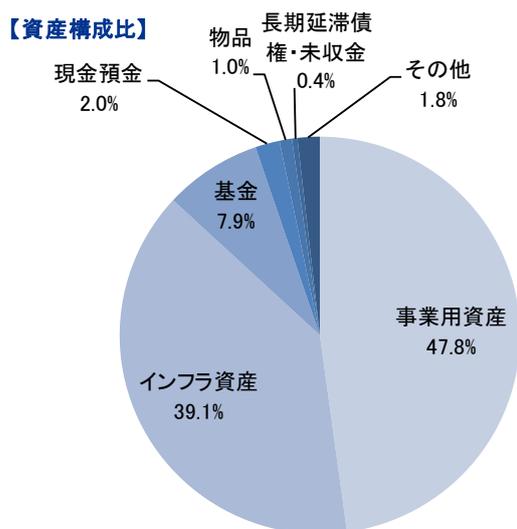
資産合計に占める負債合計の比率は32.5%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっていることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	45,602	47.8%	地方債(1年内含む)	25,589	26.9%
インフラ資産	37,250	39.1%	退職手当引当金	3,804	4.0%
物品	946	1.0%	長期未払金・未払金	123	0.1%
基金	7,519	7.9%	その他	1,467	1.5%
長期延滞債権・未収金	424	0.4%	負債合計	30,983	32.5%
現金預金	1,888	2.0%	純資産合計	64,356	67.5%
その他	1,710	1.8%	負債・純資産合計	95,339	100.0%
資産合計	95,339	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 953 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 456 億円（構成比 47.8%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 373 億円（同 39.1%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 29 億円、負債合計は 3 億円増加し、結果として純資産合計は 26 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（32.5%）は、前期末（33.2%）と比べ、減少しています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減
事業用資産	45,602	43,126	2,476	地方債(1年内含む)	25,589	25,472	117
インフラ資産	37,250	37,885	△635	退職手当引当金	3,804	3,742	62
物品	946	685	261	長期未払金・未払金	123	282	△159
基金	7,519	6,279	1,240	その他	1,467	1,165	302
長期延滞債権・未収金	424	443	△19	負債合計	30,983	30,662	321
現金預金	1,888	2,388	△501	純資産合計	64,356	61,739	2,617
その他	1,710	1,594	116	負債・純資産合計	95,339	92,400	2,939
資産合計	95,339	92,400	2,939				

＜資産の主な増減理由＞ (単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	2,476	布袋駅東複合公共施設整備等事業 31 億 9 千万円、新学校給食センター用地 3 億 8 千万円等の資産取得による増加 37 億 6 千万円、減価償却による減少 12 億 2 千万円
インフラ資産	△635	布袋駅西駅前広場整備工事 1 億 5 千万円等の資産取得による増加 9 億 2 千万円、減価償却による減少 15 億 6 千万円
基金	1,240	財政調整基金の増加 7 億 3 千万円、新工業用地整備事業基金の増加 5 億 5 千万円
現金預金	△501	歳計現金の減少 5 億 2 千万円

＜負債の主な増減理由＞ (単位：百万円)

科目	増減	主な理由
その他（負債）	302	リース債務の増加 2 億 5 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 12.1%となっています。前年度に比べ、地方債残高が増加したことにより、負担比率が増加しています。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形・無形固定資産	83,902	地方債※	10,132	12.1%	11.1%

※地方債残高25,589百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高15,458百万円を控除しています。

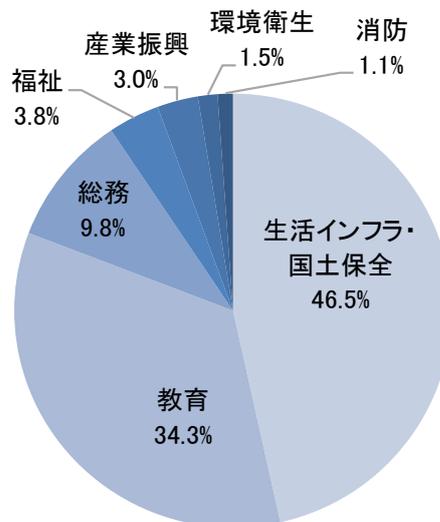
v. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が390億円で46.5%、小中学校、図書館、KTXアリーナなどの「教育」が287億円で34.3%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)				
行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	38,975	46.5%	48.1%
教育	小中学校、図書館、KTXアリーナ	28,744	34.3%	35.1%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,192	3.8%	4.4%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,215	1.5%	1.4%
産業振興	すいとぴあ江南	2,531	3.0%	3.2%
消防	消防署、消防車両	935	1.1%	1.2%
総務	庁舎、西分庁舎	8,206	9.8%	6.6%
合計		83,799	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,356 億円に対し、減価償却累計額は 1,001 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 73.8% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額より減価償却累計額の増加率の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加しています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

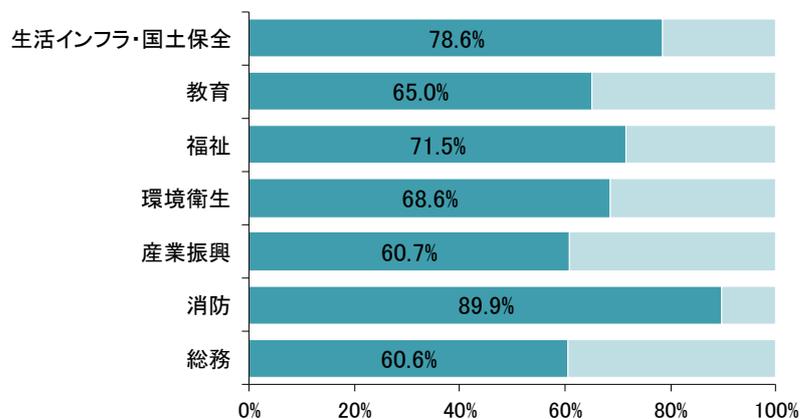
科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	51,503	33,291	64.6%	62.6%
工作物	4,780	4,202	87.9%	86.9%
インフラ資産				
建物	702	344	49.0%	55.5%
工作物	75,283	59,855	79.5%	78.0%
物品	3,371	2,425	71.9%	78.9%
合計	135,638	100,118	73.8%	72.4%

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	77,849	61,193	78.6%	77.2%
教育	37,540	24,408	65.0%	63.5%
福祉	4,654	3,330	71.5%	69.5%
環境衛生	574	394	68.6%	71.8%
産業振興	3,708	2,253	60.7%	58.4%
消防	5,764	5,180	89.9%	88.8%
総務	5,548	3,361	60.6%	59.8%
合計	135,638	100,118	73.8%	72.4%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

住民一人当たりの資産額は97万円、負債額は31万円、純資産額は65万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	R4	R3	増減
資産合計	965,117	929,937	35,180
負債合計	313,642	308,587	5,055
純資産合計	651,475	621,350	30,125
住民数(各年度3月末)	98,785	99,362	△ 577

viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
KTXアリーナ (江南市スポーツセンター)	土地	1,563	—	—	H29	47年	5年
	建物	3,127	497	15.9%			
すいとぴあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	28年
	建物	3,673	2,219	60.4%			
Home&nicoホール (江南市民文化会館)	土地	1,161	—	—	S59	47年	38年
	建物	2,683	1,957	72.9%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

2. KTXアリーナの土地取得価額は、スポーツプラザの土地取得価額を記載しています。

3. 改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている場合があります。

ix. 経年推移

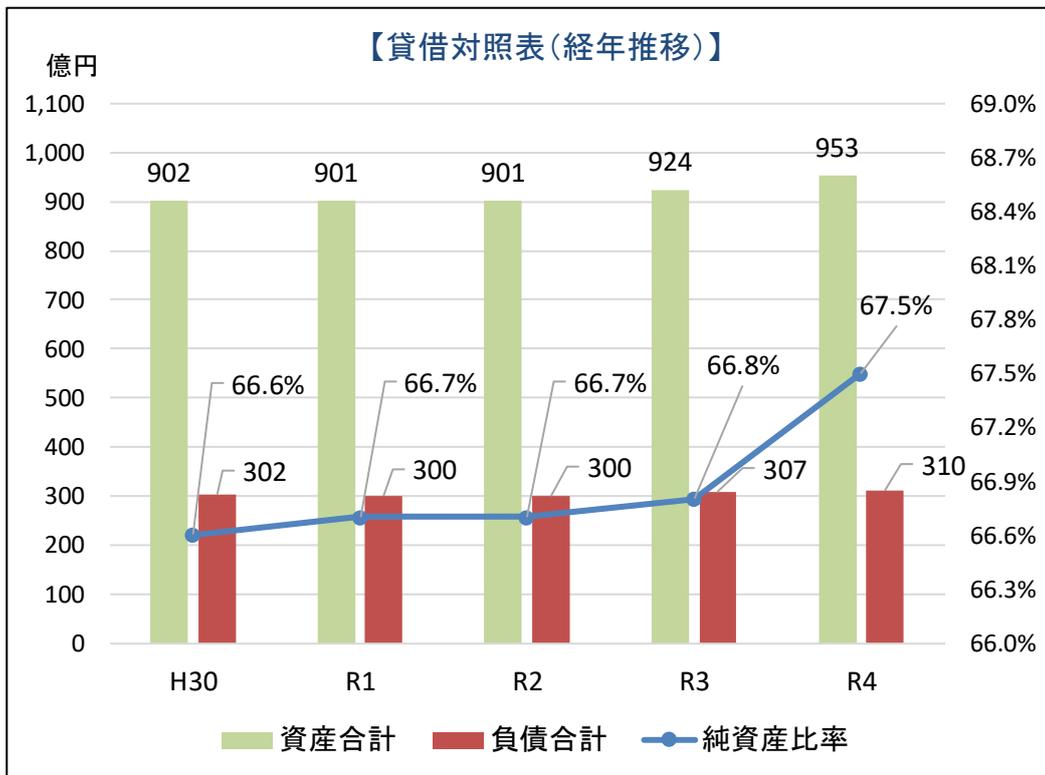
貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに令和2年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和3年度以降は増加傾向にあります。

平成30年度末と比較すると、令和4年度末の資産合計は51億円(5.7%)、負債合計は8億円(2.7%)増加しています。

結果として、平成30年度末に比べて、令和4年度末の純資産合計は43億円(7.2%)増加し、純資産比率は66.6%から0.9ポイント増加し、67.5%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

							(単位:億円)						
科目	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30	科目	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
事業用資産	414	424	426	431	456	42	地方債(1年内含む)	244	245	249	255	256	11
インフラ資産	402	396	387	379	373	△29	退職手当引当金	36	36	35	37	38	2
物品	10	10	7	7	9	△1	長期未払金・未払金	6	5	4	3	1	△5
基金	33	36	48	63	75	42	その他	15	15	13	12	15	△0
長期延滞債権・未収金	5	5	5	4	4	△1	負債合計	302	300	300	307	310	8
現金預金	24	17	13	24	19	△5	純資産合計	600	601	601	617	644	43
その他	14	14	15	16	17	3	(純資産比率)	(66.6%)	(66.7%)	(66.7%)	(66.8%)	(67.5%)	(0.9%)
資産合計	902	901	901	924	953	51	負債・純資産合計	902	901	901	924	953	51



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	29,352
業務費用	16,189
人件費	6,011
職員給与費	4,146
賞与等引当金繰入額	390
退職手当引当金繰入額	318
その他	1,156
物件費等	9,756
物件費	6,142
維持補修費	516
減価償却費	3,099
その他	-
その他の業務費用	422
支払利息	55
徴収不能引当金繰入額	24
その他	342
移転費用	13,164
補助金等	4,074
社会保障給付	6,408
他会計への繰出金	2,658
その他	23
経常収益	1,230
使用料及び手数料	455
その他	775
純経常行政コスト	28,122
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	28,130

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和4年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、294億円、収益合計は12億円、差し引きの純行政コストは281億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

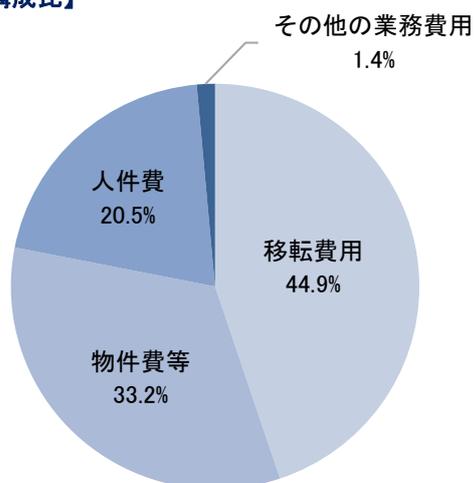
科目	金額	構成比
経常費用	29,352	100.0%
人件費	6,011	20.5%
物件費等	9,756	33.2%
その他の業務費用	422	1.4%
移転費用	13,164	44.9%
臨時損失	12	
費用合計	29,365	
経常収益	1,230	
臨時利益	5	
収益合計	1,235	
純行政コスト	28,130	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 294 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 132 億円（構成比 44.9%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 98 億円（同 33.2%）、職員給与費等の人件費が 60 億円（同 20.5%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 31 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 8 億 3 千万円、収益合計は 1 億 1 千万円減少しているため、結果として純行政コストは 7 億 2 千万円減少しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R4	R3	増減
経常費用	29,352	30,177	△824
人件費	6,011	5,948	63
物件費等	9,756	8,975	781
その他の業務費用	422	181	241
移転費用	13,164	15,073	△1,909
臨時損失	12	13	△1
費用合計	29,365	30,190	△825
経常収益	1,230	1,324	△95
臨時利益	5	19	△14
収益合計	1,235	1,343	△109
純行政コスト	28,130	28,846	△716

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
物件費等	781	物件費の増加 8 億 4 千万円 (江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業により委託料が 2 億 7 千万円増加、調理業務委託事業により委託料が 7 千万円増加)
その他の業務費用	241	その他の増加 2 億 5 千万円 (子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金返納金が 1 億 8 千万円増加)
移転費用	△1,909	補助金等の減少 22 億 6 千万円 (子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が 14 億 6 千万円減少、江南市プレミアム付商品券発行支援事業費補助金が 2 億 9 千万円減少)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が 294 億円、経常収益が 12 億円ですので、受益者負担比率は 4.2%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	29,352	経常収益	1,230	4.2%	4.4%

v. 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの総コストは 30 万円、収益合計は 1 万円、純行政コストは 28 万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	R4	R3	増減
総コスト(費用合計)	297,258	303,834	△ 6,576
収益合計	12,497	13,521	△ 1,024
純行政コスト	284,761	290,313	△ 5,552
住民数(各年度3月末)	98,785	99,362	△ 577

vi. 経年推移

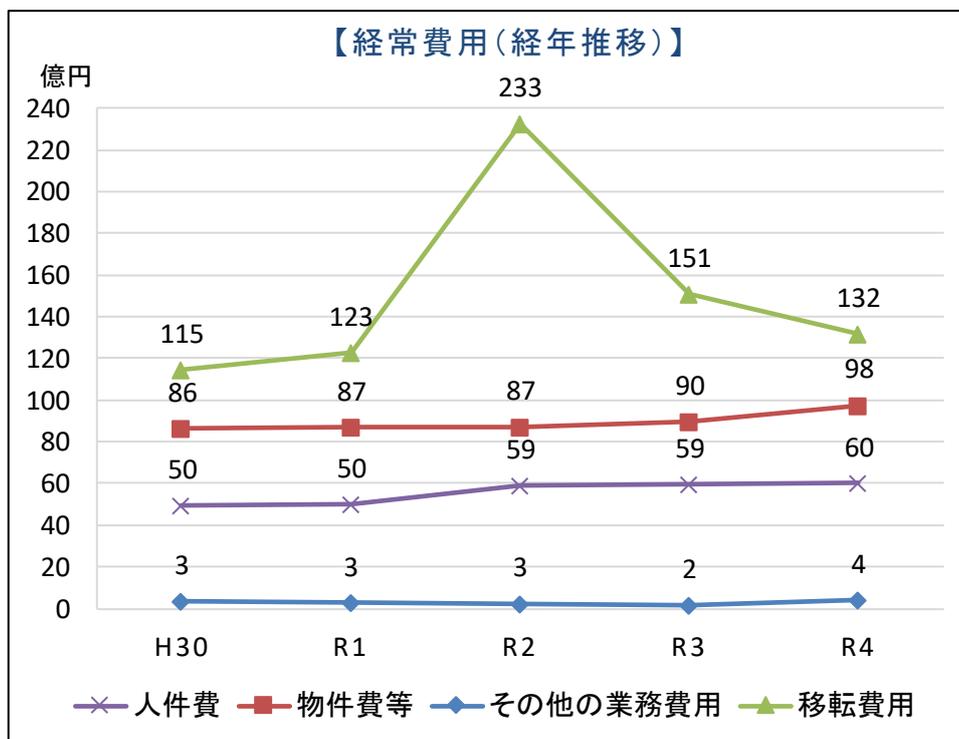
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストが令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策（特別定額給付金等）により大きく増加しています。

令和4年度の純行政コストは平成30年度に比べて37億円（15.0%）増加しています。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
経常費用	254	262	381	302	294	40
人件費	50	50	59	59	60	11
物件費等	86	87	87	90	98	11
その他の業務費用	3	3	3	2	4	1
移転費用	115	123	233	151	132	17
臨時損失	2	0	0	0	0	△2
費用合計	256	262	382	302	294	38
経常収益	11	13	12	13	12	1
臨時利益	0	0	0	0	0	△0
収益合計	11	13	12	13	12	1
純行政コスト	245	249	369	288	281	37



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	61,739	89,921	△28,182
純行政コスト(△)	△28,130		△28,130
財源	30,660		30,660
税金等	21,398		21,398
国県等補助金	9,263		9,263
本年度差額	2,530		2,530
固定資産等の変動(内部変動)		3,347	△3,347
有形固定資産等の増加		5,105	△5,105
有形固定資産等の減少		△3,099	3,099
貸付金・基金等の増加		2,516	△2,516
貸付金・基金等の減少		△1,175	1,175
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	87	87	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,617	3,434	△817
本年度末純資産残高	64,356	93,355	△28,999

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和4年度の純行政コスト281億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は307億円であり、「本年度差額」は25億円となっています。

この「本年度差額」の25億円と無償所管換等により、令和4年度の純資産は26億円増加し、令和4年度末の純資産残高は644億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」が25億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていることが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が34億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて34億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が8億円減少しているのは、貸借対照表の前期比較から現金預金が5億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが7億円減少し、純資産の増加要因である税収等が14億円増加、国県等補助金が12億円減少しているため、結果として本年度差額は8億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	61,739	60,067	1,672
純行政コスト(△)	△28,130	△28,846	716
財源	30,660	30,529	132
税収等	21,398	20,043	1,355
国県等補助金	9,263	10,486	△1,223
本年度差額	2,530	1,683	848
無償所管換等	87	△11	98
本年度純資産変動額	2,617	1,672	946
本年度末純資産残高	64,356	61,739	2,617

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	△716	移転費用の減少 19 億 1 千万円、物件費等の増加 7 億 8 千万円等 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	1,355	市民税の増加 6 億 9 千万円、固定資産税の増加 2 億 1 千万円、地方交付税の増加 3 億 4 千万円
国県等補助金	△1,223	国庫支出金の減少 15 億 3 千万円 (子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少 14 億 6 千万円)、県支出金の増加 3 億 2 千万円

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 28 万円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 31 万円ですので、本年度差額は 3 万円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	624,979	604,525	20,454
純行政コスト(△)	△ 284,761	△ 290,313	5,552
財源	310,375	307,248	3,127
税収等	216,610	201,715	14,895
国県等補助金	93,765	105,533	△ 11,768
本年度差額	25,614	16,935	8,679
無償所管換等	882	△ 110	992
本年度純資産変動額	26,496	16,825	9,671
本年度末純資産残高	651,475	621,350	30,125
住民数(各年度3月末)	98,785	99,362	△ 577

iv. 経年推移

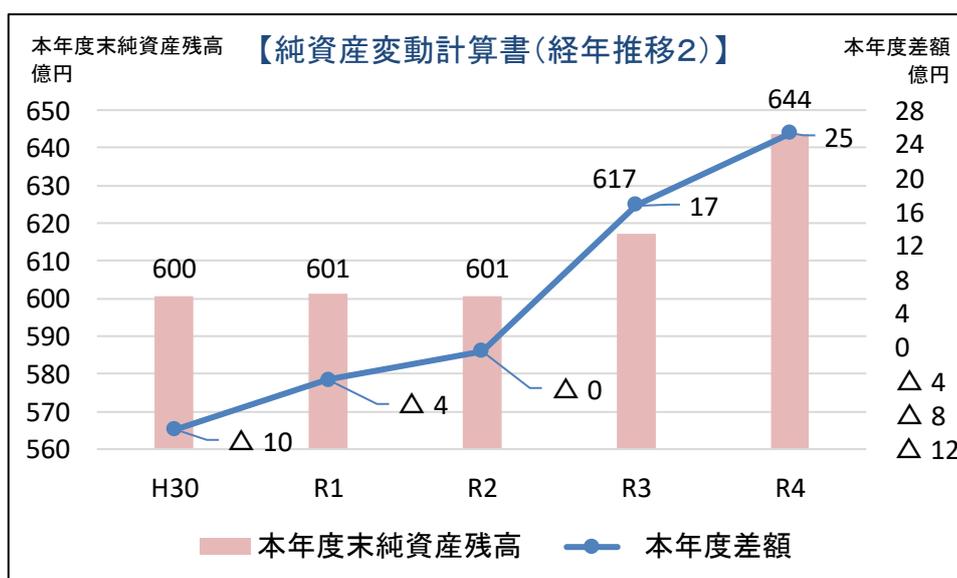
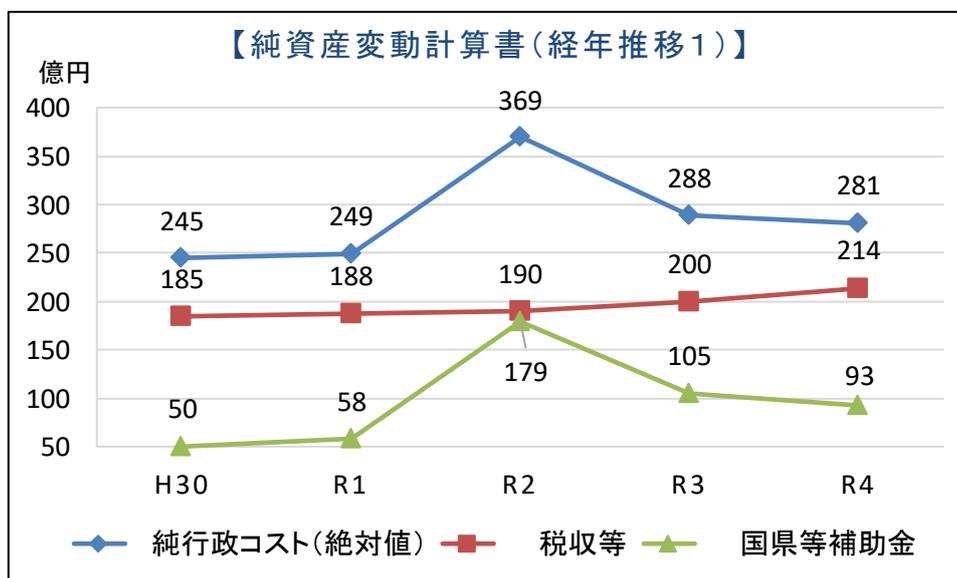
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コストは、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策 (特別定額給付金等) により大きく増加しています。財源のうち税収等は、増加傾向にあります。

令和 4 年度の純行政コストは、平成 30 年度に比べて 37 億円 (15.0%) 増加し、令和 4 年度の財源は、平成 30 年度に比べて 72 億円 (30.5%) 増加しています。純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は令和 3 年度以降はプラスとなっており、令和 4 年度末の純資産残高は、平成 30 年度末に比べて 43 億円 (7.2%) 増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
前年度末純資産残高	609	600	601	601	617	8
純行政コスト(△)	△245	△249	△369	△288	△281	△37
財源	235	245	369	305	307	72
税金等	185	188	190	200	214	29
国県等補助金	50	58	179	105	93	42
本年度差額	△10	△4	△0	17	25	35
無償所管換等	1	5	△0	△0	1	0
本年度純資産変動額	△9	1	△1	17	26	35
本年度末純資産残高	600	601	601	617	644	43



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,257
業務費用支出	12,970
人件費支出	5,915
物件費等支出	6,658
支払利息支出	55
その他の支出	342
移転費用支出	13,287
補助金等支出	4,197
社会保障給付支出	6,408
他会計への繰出支出	2,658
その他の支出	23
業務収入	30,649
税込等収入	21,391
国県等補助金収入	8,028
使用料及び手数料収入	456
その他の収入	775
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12
臨時収入	-
業務活動収支	4,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,171
公共施設等整備費支出	4,660
基金積立金支出	2,155
投資及び出資金支出	125
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,386
国県等補助金収入	1,235
基金取崩収入	916
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	△4,785
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,768
地方債償還支出	2,533
その他の支出	235
財務活動収入	2,650
地方債発行収入	2,650
その他の収入	-
財務活動収支	△118
本年度資金収支額	△523
前年度末資金残高	2,061
本年度末資金残高	1,539
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	1,888

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和4年度の業務活動収支はプラスの44億円、投資活動収支はマイナスの48億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの5億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は19億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス44億円を超えて投資活動を行っており（投資活動収支マイナス48億円）、その差額の4億円と財務活動収支のマイナス1億円で、マイナス5億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	4,380
業務活動支出	26,269
業務活動収入	30,649
投資活動収支	△4,785
投資活動支出	7,171
投資活動収入	2,386
財務活動収支	△118
財務活動支出	2,768
財務活動収入	2,650
本年度資金収支額	△523
前年度末資金残高	2,061
本年度末資金残高	1,539
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	1,888

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は15億円の減少（支出超過の増加）、財務活動収支は5億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は17億円の減少となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R4	R3	増減
業務活動収支	4,380	4,050	331
業務活動支出	26,269	27,000	△731
業務活動収入	30,649	31,050	△401
投資活動収支	△4,785	△3,243	△1,542
投資活動支出	7,171	4,571	2,600
投資活動収入	2,386	1,328	1,058
財務活動収支	△118	373	△491
財務活動支出	2,768	2,914	△145
財務活動収入	2,650	3,287	△637
本年度資金収支額	△523	1,180	△1,703
本年度末現金預金残高	1,888	2,388	△501

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	△731	物件費等支出の増加7億8千万円、その他の支出の増加2億5千万円 補助金等支出の減少22億6千万円
業務活動収入	△401	税金等収入の増加13億4千万円 国県等補助金収入の減少16億4千万円
投資活動支出	2,600	公共施設等整備費支出の増加21億3千万円、 基金積立金支出の増加4億6千万円
投資活動収入	1,058	国県等補助金収入の増加4億2千万円、基金取崩収入の増加6億9千万円
財務活動支出	△145	地方債等償還支出の減少1億5千万円
財務活動収入	△637	地方債等発行収入の減少6億4千万円

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は9億円のプラスとなっています。前年度に比べて、15億円減少していますが、投資活動収支（基金収支除く）が18億円減少（支出超過が増加）したことが主な理由です。

<基礎的財政収支>

科目	(単位:百万円)		
	R4	R3	増減
業務活動収支	4,380	4,050	331
支払利息支出	55	66	△11
業務活動収支(利息支出除く)	4,436	4,116	320
投資活動収支	△4,785	△3,243	△1,542
基金積立金支出	2,155	1,696	459
基金取崩収入	△916	△223	△693
投資活動収支(基金収支除く)	△3,545	△1,769	△1,776
合計(基礎的財政収支)	890	2,347	△1,457

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、362%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源※}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」

<債務償還比率>

(単位:百万円)

$$362\% = \frac{35,114 - 13,510}{20,984 - 15,013} \times 100\%$$

(前年度 365%)

v. 経年推移

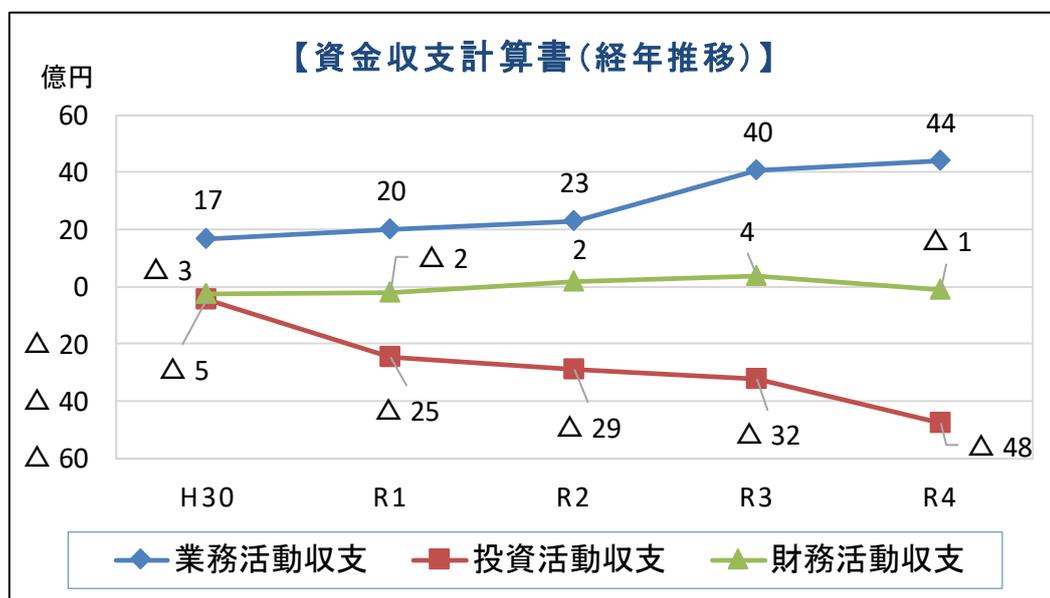
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は増加傾向、投資活動収支は減少傾向（支出超過が増加傾向）です。財務活動収支は大きな変動はありません。

結果として、令和4年度末の現金預金残高は、平成30年度末に比べて5億円の減少となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

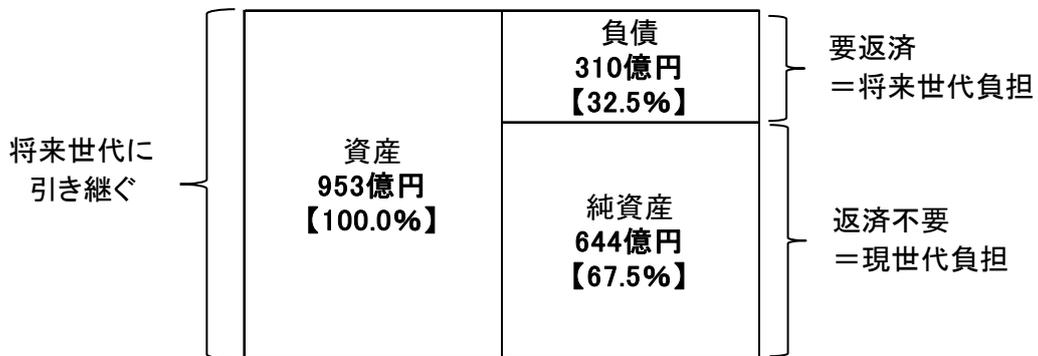
	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
業務活動収支	17	20	23	40	44	27
業務活動支出	227	233	351	270	263	36
業務活動収入	243	253	374	310	306	63
投資活動収支	△5	△25	△29	△32	△48	△43
投資活動支出	28	38	40	46	72	44
投資活動収入	24	13	11	13	24	0
財務活動収支	△3	△2	2	4	△1	1
財務活動支出	24	25	25	29	28	3
財務活動収入	22	23	27	33	27	5
本年度資金収支額	10	△7	△4	12	△5	△15
本年度末現金預金残高	24	17	13	24	19	△5
基礎的財政収支	3	△1	6	23	9	6



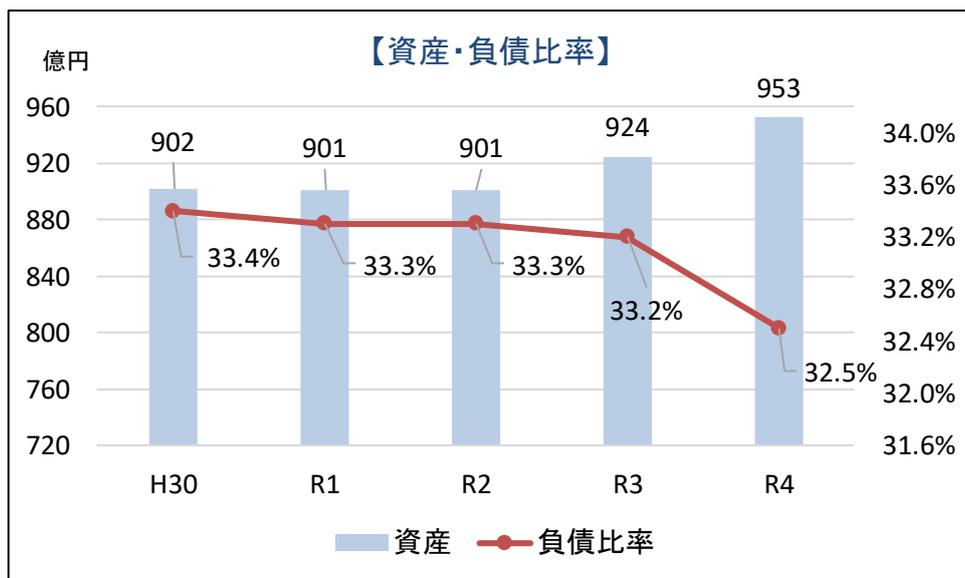
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約3割（32.5%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



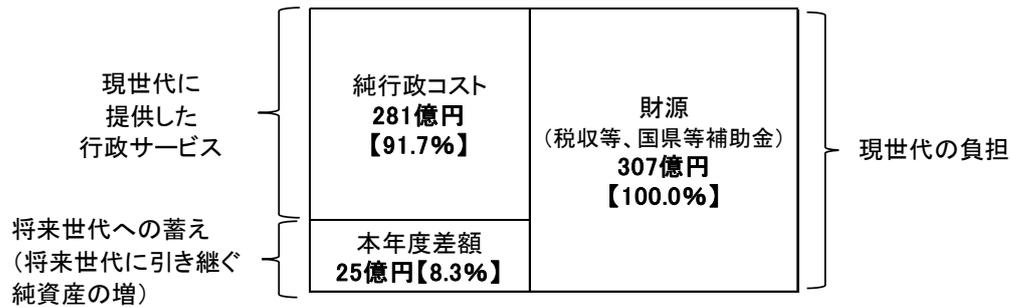
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は増加傾向、資産に対する負債の比率は減少傾向となっています。



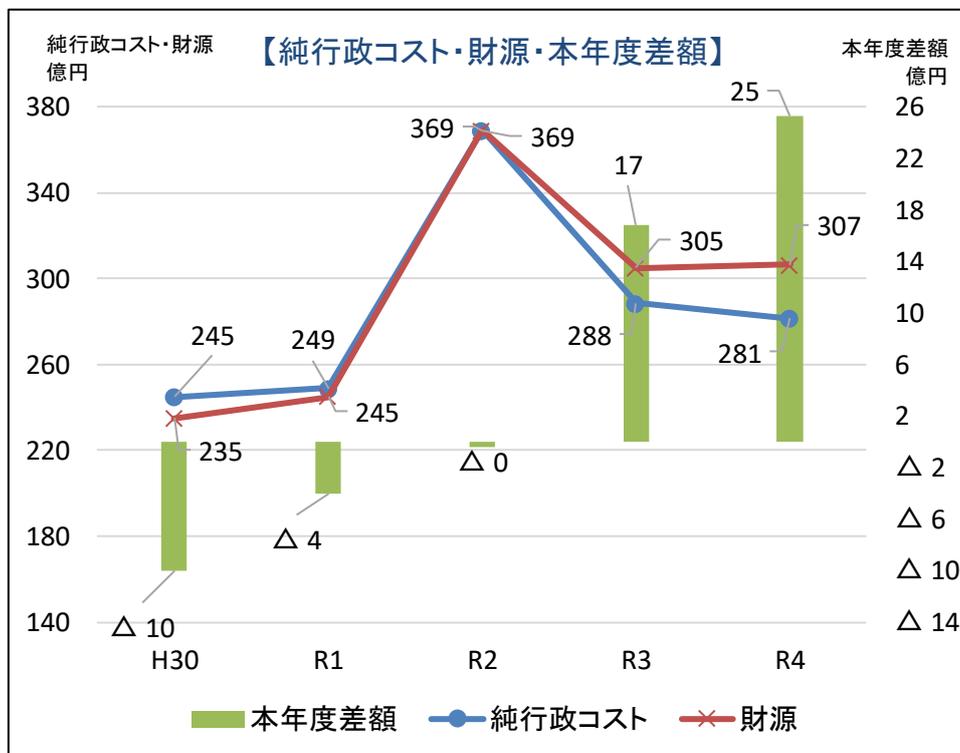
② 令和4年度行政コストの現世代負担状況

令和4年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和4年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。

本年度差額は、将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味しています。



過去の推移を見ると、令和2年度までは、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 73.8%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 1,356億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 1,001億円 【73.8%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 355億円 【26.2%】	

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にあります。減価償却累計額の増加額の方が大きいこと、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

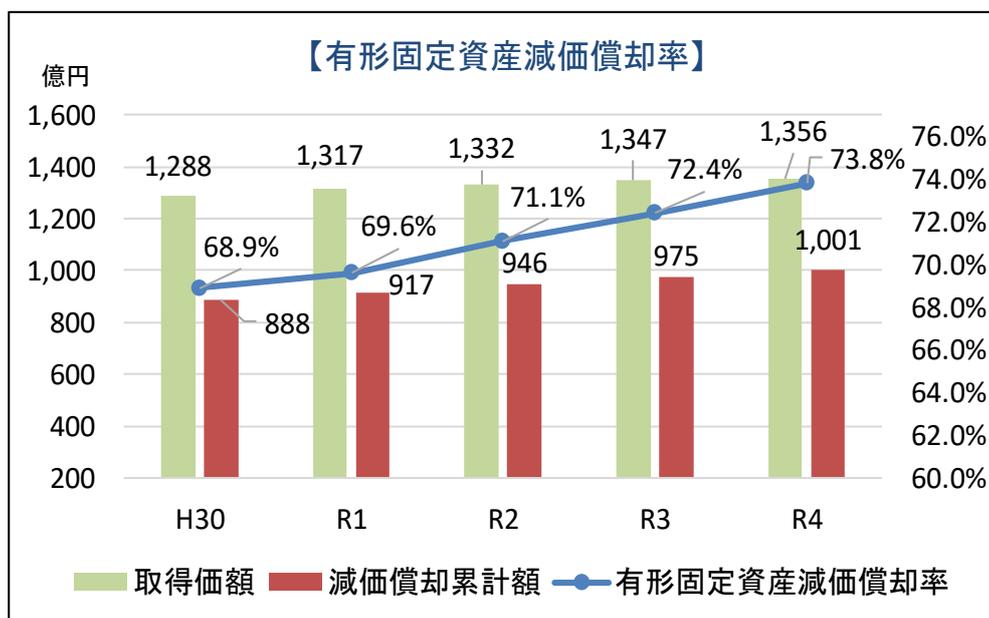
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
取得価額	1,288	1,317	1,332	1,347	1,356	68
減価償却累計額	888	917	946	975	1,001	113
有形固定資産減価償却率	68.9%	69.6%	71.1%	72.4%	73.8%	4.9%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,240	固定負債	39,059
有形固定資産	113,231	地方債等	34,714
事業用資産	45,602	長期未払金	-
土地	22,715	退職手当引当金	3,804
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,503	その他	541
建物減価償却累計額	△33,291	流動負債	5,008
工作物	4,780	1年内償還予定地方債等	3,312
工作物減価償却累計額	△4,202	未払金	748
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407
航空機	-	預り金	332
航空機減価償却累計額	-	その他	208
その他	-	負債合計	44,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,098	固定資産等形成分	124,589
インフラ資産	66,031	余剰分(不足分)	△39,531
土地	21,368	他団体出資等分	-
建物	1,061		
建物減価償却累計額	△528		
工作物	114,595		
工作物減価償却累計額	△71,586		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,122		
物品	5,616		
物品減価償却累計額	△4,018		
無形固定資産	1,877		
ソフトウェア	140		
その他	1,738		
投資その他の資産	6,131		
投資及び出資金	26		
有価証券	-		
出資金	26		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	680		
長期貸付金	-		
基金	5,499		
減債基金	-		
その他	5,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△74		
流動資産	7,885		
現金預金	3,992		
未収金	570		
短期貸付金	-		
基金	3,349		
財政調整基金	3,349		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△27		
繰延資産	-		
資産合計	129,125	純資産合計	85,058
		負債及び純資産合計	129,125

i. 総括

令和4年度末時点で、資産合計は1,291億円、負債合計は441億円、純資産合計は851億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は34.1%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	45,602	35.3%	地方債等(1年内含む)	38,026	29.4%
インフラ資産	66,031	51.1%	退職手当引当金	3,804	2.9%
物品	1,598	1.2%	長期未払金・未払金	748	0.6%
基金	8,848	6.9%	その他	1,488	1.2%
長期延滞債権・未収金	1,150	0.9%	負債合計	44,067	34.1%
現金預金	3,992	3.1%			
その他	1,904	1.5%	純資産合計	85,058	65.9%
資産合計	129,125	100.0%	負債・純資産合計	129,125	100.0%

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は338億円、負債合計は131億円、純資産合計は207億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は34.1%であり、一般会計等の32.5%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、下水道事業会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	45,602	45,602	-	地方債等(1年内含む)	25,589	38,026	12,437
インフラ資産	37,250	66,031	28,780	退職手当引当金	3,804	3,804	-
物品	946	1,598	652	長期未払金・未払金	123	748	625
基金	7,519	8,848	1,329	その他	1,467	1,488	22
長期延滞債権・未収金	424	1,150	726	負債合計	30,983	44,067	13,084
現金預金	1,888	3,992	2,104				
その他	1,710	1,904	194	純資産合計	64,356	85,058	20,702
資産合計	95,339	129,125	33,786	負債・純資産合計	95,339	129,125	33,786

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	46,832
業務費用	18,738
人件費	6,188
職員給与費	4,265
賞与等引当金繰入額	401
退職手当引当金繰入額	318
その他	1,204
物件費等	11,776
物件費	7,114
維持補修費	518
減価償却費	4,144
その他	-
その他の業務費用	774
支払利息	210
徴収不能引当金繰入額	73
その他	490
移転費用	28,094
補助金等	21,678
社会保障給付	6,409
その他	7
経常収益	2,760
使用料及び手数料	1,945
その他	815
純経常行政コスト	44,072
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	0
純行政コスト	44,080

i. 総括

令和4年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、468億円、収益合計は28億円、差し引きの純行政コストは441億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	46,832	100.0%
人件費	6,188	13.2%
物件費等	11,776	25.1%
その他の業務費用	774	1.7%
移転費用	28,094	60.0%
臨時損失	13	
費用合計	46,844	
経常収益	2,760	
臨時利益	5	
収益合計	2,765	
純行政コスト	44,080	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は175億円、収益合計は15億円、純行政コストは160億円増加しています。費用合計のうち移転費用が149億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	29,352	46,832	17,480
人件費	6,011	6,188	177
物件費等	9,756	11,776	2,019
その他の業務費用	422	774	352
移転費用	13,164	28,094	14,931
臨時損失	12	13	0
費用合計	29,365	46,844	17,480
経常収益	1,230	2,760	1,530
臨時利益	5	5	0
収益合計	1,235	2,765	1,530
純行政コスト	28,130	44,080	15,950

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,229	120,945	△38,716	-
純行政コスト(△)	△44,080		△44,080	-
財源	46,816		46,816	-
税金等	28,288		28,288	-
国県等補助金	18,529		18,529	-
本年度差額	2,737		2,737	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,552	△3,552	
有形固定資産等の増加		6,458	△6,458	
有形固定資産等の減少		△4,167	4,167	
貸付金・基金等の増加		2,690	△2,690	
貸付金・基金等の減少		△1,429	1,429	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93	93		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,829	3,644	△815	-
本年度末純資産残高	85,058	124,589	△39,531	-

i. 総括

令和4年度の純行政コスト441億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は468億円ですので、「本年度差額」は27億円となっています。

この「本年度差額」の27億円と無償所管換等により、令和4年度の純資産は28億円増加し、令和4年度末の純資産残高は851億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が36億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて36億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が8億円減少しているのは、全体貸借対照表の前期比較から現金預金が6億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは160億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も162億円増加していますので、結果として、本年度差額は2億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	61,739	82,229	20,490
純行政コスト(△)	△28,130	△44,080	△15,950
財源	30,660	46,816	16,156
税収等	21,398	28,288	6,890
国県等補助金	9,263	18,529	9,266
本年度差額	2,530	2,737	206
無償所管換等	87	93	6
本年度純資産変動額	2,617	2,829	212
本年度末純資産残高	64,356	85,058	20,702

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,684
業務費用支出	14,468
人件費支出	6,094
物件費等支出	7,634
支払利息支出	210
その他の支出	529
移転費用支出	28,216
補助金等支出	21,800
社会保障給付支出	6,409
その他の支出	7
業務収入	48,000
税込等収入	28,129
国県等補助金収入	17,078
使用料及び手数料収入	1,952
その他の収入	841
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13
臨時収入	0
業務活動収支	5,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,717
公共施設等整備費支出	6,039
基金積立金支出	2,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,968
国県等補助金収入	1,450
基金取崩収入	1,125
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	5
その他の収入	157
投資活動収支	△5,749
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,525
地方債等償還支出	3,291
その他の支出	235
財務活動収入	3,383
地方債等発行収入	3,383
その他の収入	-
財務活動収支	△142
本年度資金収支額	△587
前年度末資金残高	4,230
本年度末資金残高	3,643
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	3,992

i. 総括

令和4年度の業務活動収支はプラスの53億円、投資活動収支はマイナスの57億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの6億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は40億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス53億円を超える投資活動を行っており（投資活動収支マイナス57億円）、その差額の4億円と財務活動収支のマイナス1億円により、マイナス6億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は9億円の増加、投資活動収支は10億円の減少、財務活動収支は2千万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は1億円の減少、本年度末現金預金残高は21億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。

<全体資金収支計算書（一般会計等との比較）>

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	4,380	5,304	924
業務活動支出	26,269	42,696	16,427
業務活動収入	30,649	48,000	17,351
投資活動収支	△4,785	△5,749	△964
投資活動支出	7,171	8,717	1,546
投資活動収入	2,386	2,968	582
財務活動収支	△118	△142	△24
財務活動支出	2,768	3,525	757
財務活動収入	2,650	3,383	733
本年度資金収支額	△523	△587	△64
本年度末現金預金残高	1,888	3,992	2,104

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,893	固定負債	39,204
有形固定資産	115,337	地方債等	34,714
事業用資産	47,466	長期未払金	-
土地	23,738	退職手当引当金	3,945
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,706	その他	544
建物減価償却累計額	△35,965	流動負債	5,020
工作物	7,273	1年内償還予定地方債等	3,315
工作物減価償却累計額	△6,386	未払金	748
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	416
航空機	-	預り金	332
航空機減価償却累計額	-	その他	208
その他	-	負債合計	44,223
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,098	固定資産等形成分	126,267
インフラ資産	66,271	余剰分(不足分)	△38,979
土地	21,608	他団体出資等分	-
建物	1,061		
建物減価償却累計額	△528		
工作物	114,595		
工作物減価償却累計額	△71,586		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,122		
物品	5,647		
物品減価償却累計額	△4,047		
無形固定資産	1,879		
ソフトウェア	142		
その他	1,738		
投資その他の資産	5,676		
投資及び出資金	26		
有価証券	10		
出資金	16		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	685		
長期貸付金	-		
基金	5,038		
減債基金	-		
その他	5,038		
その他	-		
徴収不能引当金	△74		
流動資産	8,619		
現金預金	4,614		
未収金	570		
短期貸付金	-		
基金	3,375		
財政調整基金	3,375		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△27		
繰延資産	-	純資産合計	87,288
資産合計	131,511	負債及び純資産合計	131,511

i. 総括

令和4年度末時点で、資産合計は1,315億円、負債合計は442億円、純資産合計は873億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は33.6%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	47,466	36.1%	地方債等(1年内含む)	38,029	28.9%
インフラ資産	66,271	50.4%	退職手当引当金	3,945	3.0%
物品	1,600	1.2%	長期未払金・未払金	748	0.6%
基金	8,413	6.4%	その他	1,501	1.1%
長期延滞債権・未収金	1,154	0.9%	負債合計	44,223	33.6%
現金預金	4,614	3.5%	純資産合計	87,288	66.4%
その他	1,992	1.5%	負債・純資産合計	131,511	100.0%
資産合計	131,511	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は24億円、負債合計は2億円、純資産合計は22億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は33.6%であり、全体の34.1%に比べて若干減少しています。

事業用資産が19億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が4億円減少しているのは、土地開発基金(江南市土地開発公社への貸付)と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	45,602	45,602	47,466	1,864	地方債等(1年内含む)	25,589	38,026	38,029	2
インフラ資産	37,250	66,031	66,271	240	退職手当引当金	3,804	3,804	3,945	141
物品	946	1,598	1,600	2	長期未払金・未払金	123	748	748	-
基金	7,519	8,848	8,413	△435	その他	1,467	1,488	1,501	13
長期延滞債権・未収金	424	1,150	1,154	5	負債合計	30,983	44,067	44,223	156
現金預金	1,888	3,992	4,614	622	純資産合計	64,356	85,058	87,288	2,230
その他	1,710	1,904	1,992	88	負債・純資産合計	95,339	129,125	131,511	2,386
資産合計	95,339	129,125	131,511	2,386					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	57,549
業務費用	20,121
人件費	6,313
職員給与費	4,367
賞与等引当金繰入額	410
退職手当引当金繰入額	328
その他	1,207
物件費等	12,615
物件費	7,673
維持補修費	687
減価償却費	4,255
その他	0
その他の業務費用	1,193
支払利息	210
徴収不能引当金繰入額	73
その他	909
移転費用	37,428
補助金等	18,357
社会保障給付	19,062
その他	9
経常収益	2,760
使用料及び手数料	2,066
その他	694
純経常行政コスト	54,789
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	0
純行政コスト	54,797

i. 総括

令和4年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、576億円、収益合計は28億円、差し引きの純行政コストは548億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	57,549	100.0%
人件費	6,313	11.0%
物件費等	12,615	21.9%
その他の業務費用	1,193	2.1%
移転費用	37,428	65.0%
臨時損失	13	
費用合計	57,562	
経常収益	2,760	
臨時利益	5	
収益合計	2,765	
純行政コスト	54,797	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計及び純行政コストは107億円増加しています。費用合計のうち移転費用が93億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	29,352	46,832	57,549	10,717
人件費	6,011	6,188	6,313	125
物件費等	9,756	11,776	12,615	839
その他の業務費用	422	774	1,193	419
移転費用	13,164	28,094	37,428	9,334
臨時損失	12	13	13	0
費用合計	29,365	46,844	57,562	10,717
経常収益	1,230	2,760	2,760	0
臨時利益	5	5	5	-
収益合計	1,235	2,765	2,765	0
純行政コスト	28,130	44,080	54,797	10,717

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,694	122,712	△38,018	-
純行政コスト(△)	△54,797		△54,797	-
財源	57,299		57,299	-
税収等	28,312		28,312	-
国県等補助金	28,987		28,987	-
本年度差額	2,503		2,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,470	△3,470	
有形固定資産等の増加		6,118	△6,118	
有形固定資産等の減少		△4,278	4,278	
貸付金・基金等の増加		2,715	△2,715	
貸付金・基金等の減少		△1,085	1,085	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93	93		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△2	△7	5	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,593	3,555	△962	-
本年度末純資産残高	87,288	126,267	△38,979	-

i. 総括

令和4年度の純行政コスト548億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は573億円ですので、「本年度差額」は25億円となっています。

この「本年度差額」の25億円と無償所管換等により、令和4年度の純資産は26億円増加し、令和4年度末の純資産残高は873億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が36億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて36億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が10億円減少しているのは、連結貸借対照表の前期比較から現金預金が7億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 107 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 105 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 2 億円の減少となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	61,739	82,229	84,694	2,465
純行政コスト(△)	△28,130	△44,080	△54,797	△10,717
財源	30,660	46,816	57,299	10,483
税込等	21,398	28,288	28,312	24
国県等補助金	9,263	18,529	28,987	10,459
本年度差額	2,530	2,737	2,503	△234
無償所管換等	87	93	93	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2	△2
本年度純資産変動額	2,617	2,829	2,593	△236
本年度末純資産残高	64,356	85,058	87,288	2,230

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,280
業務費用支出	15,730
人件費支出	6,215
物件費等支出	8,362
支払利息支出	210
その他の支出	943
移転費用支出	37,550
補助金等支出	18,478
社会保障給付支出	19,062
その他の支出	9
業務収入	58,487
税込等収入	28,153
国県等補助金収入	27,537
使用料及び手数料収入	2,073
その他の収入	723
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13
臨時収入	0
業務活動収支	5,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,402
公共施設等整備費支出	5,699
基金積立金支出	2,472
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,616
国県等補助金収入	1,450
基金取崩収入	774
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	5
その他の収入	157
投資活動収支	△5,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,528
地方債等償還支出	3,293
その他の支出	235
財務活動収入	3,383
地方債等発行収入	3,383
その他の収入	-
財務活動収支	△144
本年度資金収支額	△736
前年度末資金残高	4,993
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	4,261
前年度末歳計外現金残高	331
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	353
本年度末現金預金残高	4,614

i. 総括

令和4年度の業務活動収支はプラスの52億円、投資活動収支はマイナスの58億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの7億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は46億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス52億円を超える投資活動を行っており（投資活動収支マイナス58億円）、その差額の6億円と財務活動収支のマイナス1億円により、マイナス7億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は1億円の減少、投資活動収支は4千万円の減少、財務活動収支は2百万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は1億円の減少、本年度末現金預金残高は6億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

なお、投資活動支出及び投資活動収入が減少しているのは、以下の項目を連結資金収支計算書では相殺消去しているためです。

- ・一般会計の江南市土地開発公社からの土地購入に係る支出と江南市土地開発公社の土地売却に係る収入
- ・土地開発基金の取崩収入（江南市土地開発公社への貸付金の回収）と江南市土地開発公社の借入金の返済支出

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	4,380	5,304	5,194	△110
業務活動支出	26,269	42,696	53,293	10,597
業務活動収入	30,649	48,000	58,487	10,486
投資活動収支	△4,785	△5,749	△5,786	△37
投資活動支出	7,171	8,717	8,402	△315
投資活動収入	2,386	2,968	2,616	△351
財務活動収支	△118	△142	△144	△2
財務活動支出	2,768	3,525	3,528	2
財務活動収入	2,650	3,383	3,383	-
本年度資金収支額	△523	△587	△736	△149
本年度末現金預金残高	1,888	3,992	4,614	622